

— 再エネは、
中国の為にある —

風の 新の

— 第二十章

まほろば主人
宮下周平

一、内閣府の再エネ資料に、中国企業のロゴが

この事件が、今 Net 界限で大炎上している。

3月24日付、『産経新聞』の奥原新平記者の第一報。

「再生可能エネルギー導入に向けた規制の見直しを目指す内閣府のタスクフォース（特別作業班）で提出された資料の一部に、中国企業の透かしが入っていたことが分かった。内閣府規制改革推進室が23日、X（旧ツイッター）の公式アカウントで認めた。

資料は22日と昨年12月25日などに開かれた「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」で出されたもので、タスクフォースの民間構成員が提出した。中国の電力会社「国家电网公司」の企業名やロゴが確認できるという。

推進室が確認したところ、この民間構成員が事業局長を務める財団法人「自然エネルギー財団」（東

京都港区)が過去に行ったシンポジウムで、財団の関係者が登壇した際の資料をタスクフォースで使ったところ、ロゴが残っていたという。……」

『読売新聞』は、5日後に掲載したが、メディアでは外国なら大騒動になるも、何故か取り上げていない。

二、各党で紛糾

この「中国ロゴ資料」は、内閣府、経産省、金融庁でも使われていた。当の河野太郎規制改革担当相は同日、Xで「チェック体制の不備でお騒がせしたことについて、今後は対策を強化し同じようなことが起きないように徹底していく」と書き込んだ。

内閣府 会議資料に中国企業ロゴ 再エネ議論 委員が提出

再生可能エネルギー分野の規制改革を巡る内閣府の有識者会議で、公益財団法人「自然エネルギー財団」(東京)側が提出した資料に中国企業ロゴが見え、それが入っていたことが明らかになった。政府が原因を調査中だが、中国企業の意見が日本の政策に反映されかねないとして、閣内からも問題視する声が出ている。

再生可能エネルギー分野として参加している同財団の大林ミカ事業局長が昨年未だに提出した資料だ。中国の国営電力会社「国家电网」の企業ロゴが見える状態だった。財団の幹部は27日に記者会見を行い、国家电网会社が過去に作成した資料を大林氏が引用した際、作業ミスでロゴが残ったと説明。混乱を招いたとして、大林氏が有識者会議の委員を辞任したことを明らかにした。財団は、中国や韓国、日本などをつなぐアジア国際送電網の構築を掲げている。国家电网会社の呼びかけで結成された国際的な非営利団体にも参加していた

を明らかにした。河野氏が外相時代の2018年に外務省に設置された「気候変動に関する有識者会議」のメンバーにも大林氏は名を連ねていた。自民党内からは「ポスト岸田候補の一人である河野氏には痛手となるだろう」との見方が出ている。



https://www.sankei.com/

2024年3月28日付け『読売新聞』より https://agora-web.jp/



https://twitter.com/qmore/qmoreより引用 中国の「国家电网公司」のロゴが隠れているという現象です

国民民主党の玉木雄一郎代表も、「再エネタスクフォースは、深刻なガバナンス上の問題があり、ルールを逸脱した脱法行為であり、許されない。辞任で幕引きにすべきでない」と会見。



https://go2senkyo.com/



https://agora-web.jp/

国民民主党の榛葉賀津也幹事長は記者会見で「なぜ河野さんが財団を度々重用するのか、大林ミカさんを使われるのか、ご自身の発想なのか、政府のアイデアで使っているのか、明らかにする必要がある」と、追及。

高市早苗経済安全保障担当相は26日、「他国から干渉されるようなことがあってはならない」と述べ、27日の内閣委員会の質疑で、「そもそもあの審議会のメンバーを選ぶに、しっかりと留意をするということだと思えます。そういった書類が出てきたら、私**の場合は切れます**」と胸のすく痛快な答弁をした。

齋藤健経産相も「当面、資料の提出者が所属する財団からの意見聴取を控える」と明言した。

しかし、当の河野大臣は、謝罪会見で「**ネットウヨ**



https://news.yahoo.co.jp/



https://twitter.com/tateyoko0417



https://shakaiseikatsumatome.blog.jp/

が騒いでるだけだろ」と吐き捨てた。岸田政権による更迭も予測されている。

内閣府が、この件で資料等をサイトから削除したSNS上の隠蔽。当然保存すべき公文書管理は。内閣のNSC（国家安全保障会議）の徹底調査も、何処までのものか。第三者機関の検証も、工作人員が紛れ込んでいる疑いが出て来た。

三、事務局長・大林ミカとは？

抑々、タスクフォースの民間構成員なる大林ミカとは何者なのか。反原発活動家で、国籍も履歴も不明というが。

彼女のプレゼン用パワーポイントのテンプレート



内閣府資料より



大林ミカ 河野太郎 末吉竹二郎

トに中国国営企業の電網有限公司の透かしロゴが入っていたのが発端。世間に顔が晒される前に、即辞任。所属団体「自然エネルギー財団」HPでは、「今回の事態を受け、無用な誤解を避けるために、当財団はGEIDCO（後述）自体から脱退することとしました。当然ながら理事会メンバーからも外れません。（略）」と発表。しかしながら、Xでは「同団体には中国政府が強く関与している」とされている。

河野大臣からの推薦とされるも、直接任命し、防衛大臣時代から重用した蜜月関係でもあった。

習近平国家主席が、国連で提唱した「一带一路/再エネ・相互接続戦略」で、令和元年の河野太郎外務大臣時から、大林ミカ、そして三菱銀行出のWWF（世界自然保護基金）ジャパン末吉竹二郎副理事長の三者が、原発抜き再エネ推進で頻りに会合に出席して、顔を合わせていた。

そして、「自然エネルギー財団」主催イベント「Revision2019」、テーマ『自然エネルギー革命』において、モデレーター大林ミカ、

閉会メッセージ末吉竹二郎、来賓挨拶河野太郎と毎回揃い、中国国家気候変動戦略研究・国際協力センターから李俊峰教授と王仲穎中国エネルギー研究所所長代理のプレゼンがあった。かくも、親密な中国と三者の友誼交流があった事は否めない。

ちなみに、彼女の師は、物理学者で脱原発論者の高木仁三郎氏。後述する環境学者・飯田哲也氏とも交遊が深い。

四、国家电网の作成か

「財団の数年前のシンポジウムに中国の当該企業関係者が登壇した際の資料の一部を使用したところ、テンプレートにロゴが残ってしまっていたとのことでした。なお、「自然エネルギー財団」と中国政府・企業とは人的・資本的な関係はないとのことです」と河野大臣は弁明した。

「この内閣府の説明は、嘘である」

と、経済学者・池田信夫アゴラ

研究所所長は指摘している。

「ロゴの位置が違う上に無関係

な全てのスライド**18枚中17枚に透かし**が入っていた。これは単に昔のスライドをコピーしたのではなく、何者かが国家電網のテンプレートで資料を書いたことを意味する」。更に可能性として



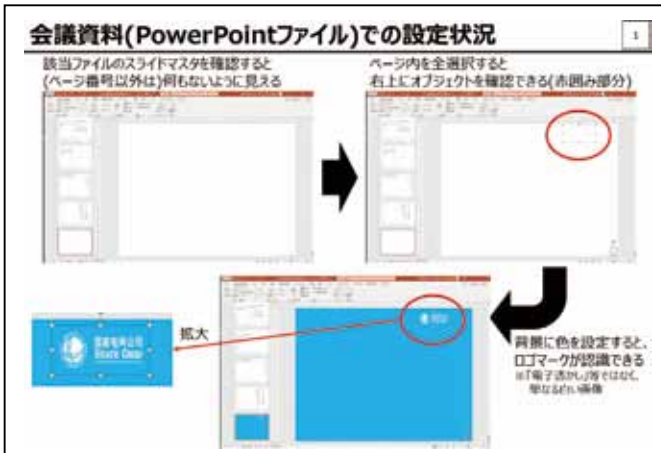
<https://www.sankei.com/>

- 1, 「自然エネルギー財団」に、中国の作業員が入り込んでいる。
 - 2, 大林氏自身が作業員である。
 - 3, 国家電網が「自然エネルギー財団」の資料を作成した。
- この可能性を示し、特にこの3が、経済安全保障にとって重大であると指摘する。
- 「おそらく国家電網ではすべてのスライド作成に透かしを使い、部外秘の情報が流出したら分かるようにしているのだろう」。
- 何と、同スライドが国連やEU（欧州連合）の会場でも使用されていた。

私も、今まで幾度もパワーポイントで講演をしてきたが、河野大臣の説明は有り得ないだろう。資料の一部を転載しただけでは、背面のテンプレートまではコピーされないからだ。

池田信夫氏が指摘するように、国家電網が所持しているデータファイルをそのまま使用することなしに、この状況は再現しないのだ。両者の深い信頼関係がないと、データなど渡せないはずだ。

更に、河野大臣が「現時点では、



内閣府資料より

【昆虫食】やっぱりこの人が登場！河野太郎大臣、コオロギを試食「おいしかった」



<https://twitter.com/kpunalp5A2u7t2I>

特にウイルスであったり、何か有害な要素があったりするというところではない」という外れな弁明。あの「ワクチン太郎」「コオロギ太郎」に続き、3度目の「ロゴ太郎」の嘘太郎を塗り重ねている。次期総理候補だけは、自ら差し控えて戴きたい。

五、ワンテーブル問題と酷似

これではまるで、日本の片田舎・仁木町で起こったワンテーブル問題と同じではないか。（「風の祈り」第15章参照）

林幸治副町長が自ら記したとい

う、実はワンテーブルが作り込んだ「仁木町再生エネルギービジョン」の報告書や仕様書。中国国営企業「国家電網公司」が作成したものを、自然エネルギー財団が使い回してプレゼンテーションをしていることと酷似している。

しかも、ワンテーブルの元社長・島田氏は、2018年12月、何と中国繋がり の事業を提案して締結していたのだ。全国573市町村が参加する「2020年東京オリピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」は、宮城県名取市を拠点に地域創生事



ワンテーブル島田氏 <https://www.travelvoice.jp/>

風新の

弟・二郎氏が、中国に合

導とは何か。利権である。組織であることには違いない。その誘導

関ではない。だが決定に有利に誘導するために自ら設立した私的前段組織であることには違いない。その誘導とは何か。利権である。組織であることには違いない。その誘導



山田正人 参事官
https://www.fnn.jp/

六、河野太郎氏の背景
今回の事件は、日本安全保障の危機を揺るがす一大事だ。今日まで30回開かれた、このタスクフォース(TF/特別作業班)わずか4名の民間構成員(他に、山田正人 参事官(元官僚・元河野大臣秘書)が係わっている)は、河野エネ

ルギー大臣の推薦ではなく、直接任命、周知の仲である。ただTFは意思決定機関ではない。だが決定に有利に誘導するために自ら設立した私的前段組織であることには違いない。その誘導とは何か。利権である。組織であることには違いない。その誘導

の平和条約締結交渉者会見で、ロシアと

あの横柄で横暴な議会答弁をTVで見たであろうか。平成30年12月の記者会見で、ロシアと

弁会社(BOE 40%・日本端子60%)もある(株)日本端子社長。中国製ソーラーに欠かせない部品製造だ。日本に売り込めば売りに込むほど儲かる。再エネ推進派は当然の成り行きである。ファミリーで超親中議員と企業、誰よりも最大の利権屋ではないか。太陽光パネル世界一のBOE(京東方科技集団) 4兆円企業と、200億円の河野一族の対等の付き合いは、互いの政治利用より他に由はない。まさに日本司令塔である。

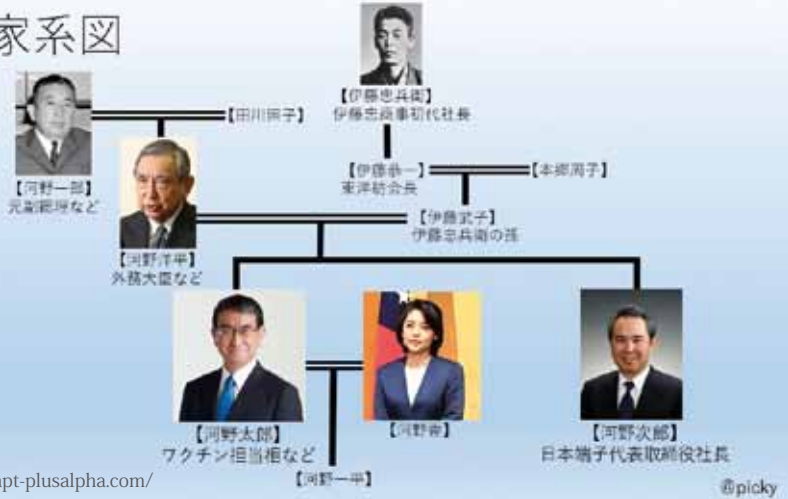


河野太郎と中国外務省の華春瑩報道官との親密な写真。中国に子会社を持つ日本端子の社長は河野太郎の叔父。
www.instagram.com/2488nishihara



https://twitter.com/7Znv478Zu8TnSWj

河野家系図



https://rapt-plusalpha.com/

命名：河野チャイナ太郎 by 視聴者様
日本端子に共産党組織？
河野太郎・親族企業の正体

https://www.youtube.com/watch?v=jUgeZBL2IKI&t=6s

超親中議員 河野太郎
河野家のファミリー企業
日本端子問題と
中露軍事同盟とが
繋がって見える!?

https://www.youtube.com/watch?v=C_Eo9ke7Fbw



をめぐる記者の質問に対し、「次の質問どうぞ」と4回繰り返しはぐらかし、答弁拒絶した場面は記憶に新しい。令和5年2月の衆院予算委では原発政策や外相時代に関わった北方四島を巡る日露交渉など「所管外だ」との答弁を12回繰り返した。



<https://www.youtube.com/watch?v=SgE2Vu3HXeE>

今回も明らかに所管内の問題にも拘わらず「所管外」の答弁で、8度も突っぱねた態度。この信じがたい不誠実な政治姿勢は、将来大いなる危惧を抱かせる。まさに、河野三代目にして身上潰さんとす。

七、防衛大臣時代

河野氏は防衛相時代の令和元年には、防衛省・自衛隊施設で再エネ比率100%の電力調達を掲げ、現段階で50%に進んでいる。100%達成された施設もある。ある基地では華僑系タイ資本事業者から再エネが供給されている。



防衛大臣時代の河野氏 <https://dailydefense.jp/>

隊内の電力使用状況と情報は、手に取るように海外に筒抜けに把握される。防衛の基本を逸脱した無思慮に驚くばかりだ。自衛隊への電力供給については国内事業者に限るべきだ。そして、再エネ化は危険極まりない。火力電力のバックアップが常時必要だからだ。再エネだから安全でなく、有事や災害時には稼働しない、何の役にも立たないという大欠点を何故知らない

令和5年度再生可能エネルギー電力の調達を行った施設のうち 再生可能エネルギー電力量 (kWh) 上位10施設

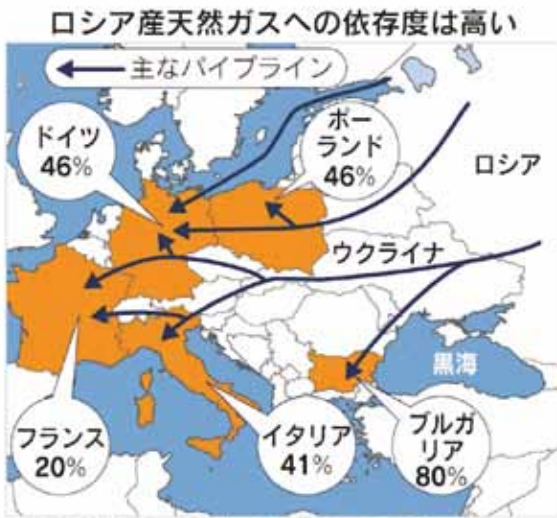
機関名	施設名	予定使用電力量 (kWh)	再エネ比率 (%)	再エネ電力量 (kWh)	契約事業者名
1	空自 航空自衛隊防府北基地 SSAレーダー地区	11,476,000kWh	100%	11,476,000kWh	バンブーパワートレーディング合同会社
2	空自 航空自衛隊松島基地	7,849,000kWh	100%	7,849,000kWh	ゼロワットパワー株式会社
3	装備庁 艦艇装備研究所 (目黒地区)	7,496,651kWh	100%	7,496,651kWh	ゼロワットパワー株式会社
4	陸自 陸上自衛隊神町駐屯地	6,535,000kWh	100%	6,535,000kWh	株式会社エネット
5	陸自 陸上自衛隊守山駐屯地	5,343,636kWh	100%	5,343,636kWh	ゼロワットパワー株式会社
6	陸自 陸上自衛隊練馬駐屯地	4,952,098kWh	100%	4,952,098kWh	ゼロワットパワー株式会社

防衛省資料より <https://www.mod.go.jp/>

かくも外国企業に自衛隊電力は100%牛耳られている!!!

BJP バンブージャパン(株)





(出所) IEA, 20年の数値、ブルガリアのみ19年
<https://www.nikkei.com/>

のか。ウクライナの例、能登の例、風車破壊、ソーラー炎上の実例はいくらでもある。これは基本の大前提はずだ。無風の時、曇りの時、どうするのだ。何故、再エネ強行に走ったか、極めて怪しいのだ。再エネを避けることこそ、最大の国家安全保障対策ではないか。何故、大臣が知らぬか。いや、寧ろ、知らぬはずはない。そう仕向けた勢力があったのではないか。いざ、外国が侵攻した時、軍機も飛び立てない、軍艦も進水出来ない。そんなシナリオを誰が画いたのか。そして、自国で電力自給せず中国やロシアに依存すれば、有事には中露に生殺与奪の権を握られる。ドイツ6万基の風車は、ウクライナ侵攻後、全く無用の長物。何の役にも立たなかった。ロシアの天然ガス供給が断られたからだ。再エネの国家上げての大失策を、世界に示した。改めて、火力なしに、再エネは稼働しないことを肝に銘じるべし。



能登半島地震では73基の風力発電全てが停止した <https://www.tokyo-np.co.jp/>



太陽光パネル大炎上 (鹿児島)

八、再エネ議連と「自然エネルギー財団」

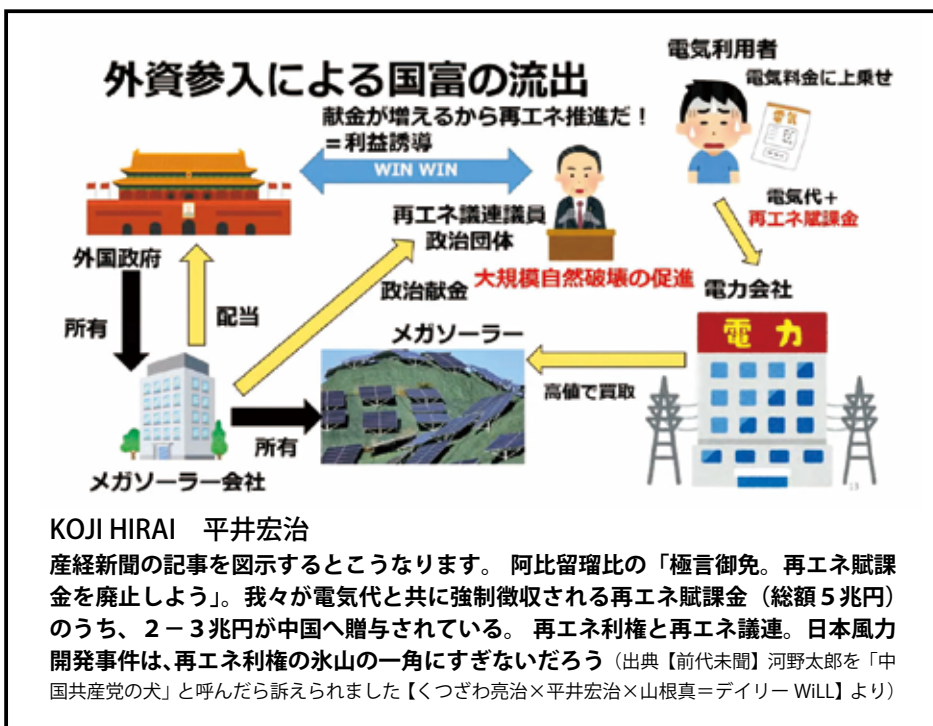
あの「日本風力開発(株)」から6,146万円の受託収賄で逮捕された秋本真利議員は、再エネ議連(柴山昌彦会長、小泉進次郎会長



<https://www.tokyo-np.co.jp/>

る、知らぬはずはない。その仕向けた勢力があったのではないか。いざ、外国が侵攻した時、軍機も飛び立てない、軍艦も進水出来ない。そんなシナリオを誰が画いたのか。そして、自国で電力自給せず中国やロシアに依存すれば、有事には中露に生殺与奪の権を握られる。ドイツ6万基の風車は、ウクライナ侵攻後、全く無用の長物。何の役にも立たなかった。ロシアの天然ガス供給が断られたからだ。再エネの国家上げての大失策を、世界に示した。改めて、火力なしに、再エネは稼働しないことを肝に銘じるべし。

代理)の事務局長であった。河野太郎内閣府特命担当大臣は、その顧問でもある。秋本氏とは学生時代からの師弟関係でもある。河野大臣が、金銭授受に関して無関係であることは有り得ない。今の裏金問題と同じ、トカゲの尻尾切りだ。それにしても、この事件後、再エネ賦課金も上がり、鳴りを潜めていた再エネ議連が、ほとぼりが冷めたのか、このほどまた活動を再スタート



した。卑陋(ひさう)としか言いようがない。言わずもがな、各再エネ事業者から、議連は献金を受ける。それが目的で、自民党400名の内100名以上が今なお所属している。そして同じように「自然エネルギー



<https://www.pveye.jp/>

ギー財団」も献金を受けていたのだ。且つ、いとも易々と「公益財団法人」の申請は下りた。



高橋 洋

財団で、特任研究員の高橋洋法政大学教授も再エネTF構成員で大林氏の仲間。4人のうち2人が「自然エネルギー財団」だった。内閣府では、セキユリティー・クリアランス（SCC、適格性評価）の基準もなく、スパイ防止法も届かない。

内閣府設置法第37条第2項に基づき設置された審議会。再エネTFは何ら法的根拠がなく、その提言がセットになって岸田

総理に上申すること自体、看過できないガバナンス（組織の所有者が組織行動を制御するための仕組み）の欠如を露呈している。

その財団は、孫正義（ソフトバンクグループ株式会社代表取締役



小泉進次郎



王仲穎

河野太郎 末吉竹二郎 大林ミカ 李俊峰

社長）会長が、私財10億円以上投じて設立。元米国エネルギー庁長官のステイブ・チュートにもに就任した。

九、静かなる日本侵略

孫氏は、2016年設立の国際送電網の構築をめざす非営利団体 "Global Energy interconnection Organization (GEICO) / ジェイド" 「国際送電網構想」の副会長も担った。その中国・国家电网公司会長こそ劉振亜 (Liu Zhenya)、中国共産党中央委員で、孫氏とは蜜月、ビジネスパートナーである。

つまり再エネ・タスクフォースは中国出先機関会議でもあるのだ。



<https://raeng.org.uk/>



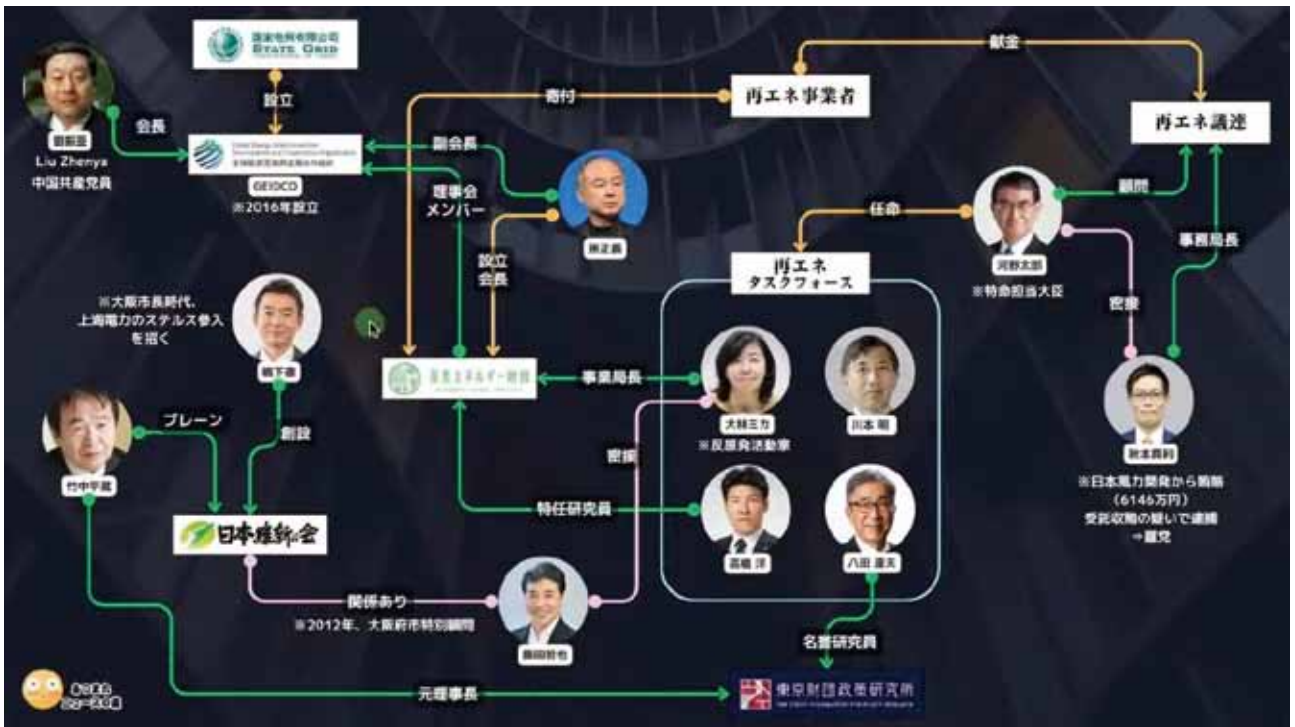
発案創始者であり環境学者・政治活動家でもある飯田哲也氏（環境エネルギー政策研究所所長）は、大林ミカ氏と共著もあり、2000年来、反原発運動で密接な関係にあった。また、飯田氏は「日本維新の会」より、大阪市と府の特別顧問として任命されていた。

民主党政権下の菅首相時に、FIT法（固定価格買取制度）の

「維新の会」は橋下徹氏が創設し、大阪市長時代、咲洲のメガソーラー



国際送電網構想図 <https://www.integral-japan.net/>



<https://www.youtube.com/@kaneko>



飯田哲也氏 <https://ne-greena.jp/>

の不明瞭な入札で、上海電力をステルス参入で招いた張本人であった。
 これが今、日本各地で拡がり、石狩当別町でも巢食つてしまつて、風車反対運動は難航している。そのブレンこそ、竹中平蔵氏その人である。

京財団政経研究所」の名誉研究員が、八田達夫氏で再エネ・タスクフォース構成員。
 「自然エネルギー財団」こそ、中国スパイの陰、工員の影響が見え隠れする。これは外患誘致罪に当たらないか。ついに公安が動き出した。
 これを、日本人が有識者会議で、招き入れているのだ。重要な政策決定に入っているこの「静かなる侵略／サイレント・インベージョン」を、あなたは何と見る。
 4月8日、参議院行政監視委員会にて、自民党の青山繁晴議員と岩田経

上海電力・咲洲メガソーラー4つの疑義

- 1. 非常に手の込んだ「ステルス参入」**
太陽光発電事業の実績のない2社の連合体で入札し、合同会社に変え、その後構成企業を変更
- 2. 咲洲(港崎町)と夢洲(扇崎町)で異なる選定方法**
メガソーラー事業では極めて異例な「不動産賃借契約」、異常に短い公募期間とスピード選定
- 3. 様々な契約上の瑕疵を市は完全スルー**
入札時に納税証明なし、契約後も1年3ヶ月間事業を放棄、会社登記・届出前に着工式履行
- 4. この後、大阪モデルが全国に急拡大**
神和工業のPFIには多数の合同会社が登記され、全国のMS参入の入口となっている

<https://note.com/nomuratoomaki>



の質疑応答であった。
 経済産業副大臣間で「複数の電気技術者からの内部告発があった。中国HUAWEI製ソーラーシステムの管理ソフトが、共産党や軍部に繋がる不正制御の危険性、導入拡大の問題点を懸念している」と

十、財団提唱「アジア送電網」に潜む罠、有事の際に電力遮断されるリスク

「自然エネルギー財団」は、「アジアスーパーグリッド（ASG）」とは、アジア各地に豊富に存在する太陽光、風力、水力などの自然エネルギー資源を、各国が相互に活用できるようにするため、各国の送電網を結んでつくりだす国際的な送電網のことです」と解説するが、この政策を実現するためにロビイスト（利益団体が議会に直接働きかけて立法を促す活動をする人）として内閣府に送り込んだのではないかと。もしくは、河野大臣が招き入れたのではないかと。

このASG構想でアジアの通信網、電気網のインフラの一体化・一元化で中国による他国の植民地化、支配化が容易となる。サイバーテロを仕掛け、このライフラインをシャットダウンすれば、日本は一網打尽に中国の統制下に降る。

日本の電源構成に詳しいユニ

バーサルエネルギー研究所の金田武司代表は、

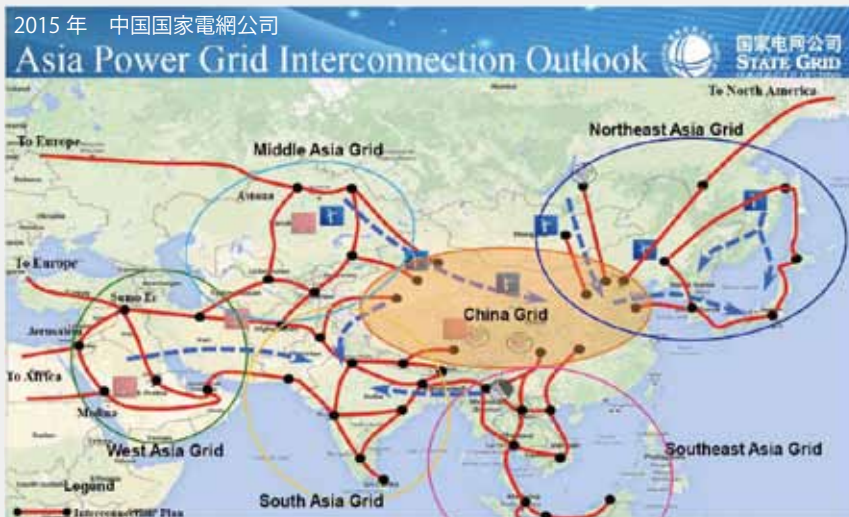
「電線はミサイル以上の武器になる」という

ことを認識すべきだ。送電網を通じてた電力供給が最初は少量だとしても、徐々に送電側の国に依存していく体質になりかねない。ロシアのウクライナ侵攻をみても、結果的に天然ガスを送るロシアが有利な立場となった。インフラ整備の安全保障について明確な政策方針があり、日本が海外に依存することのリスクを明確に認識しない限り、安易に国際的な議論をすべきではない」と語った。



<https://www.ueri.co.jp/>

グローバルエネルギーインターコネクション GEI 構想



UHV/EHVの技術を使い、それぞれの地域で強固な送電網を構築。UHV 直流あるいは交流送電により、地域間連系線を構築していく
アジア全域での自然エネルギーの有効利用が可能になる。

このASG構想は、エネルギー版の「一帯一路」（中国の巨大経済圏構想）だ。エネルギーの中露依存を高める役割を助長している「自然エネルギー財団」は、何処までもグレーで、ブラックなのだ。

このASG構想は、エネルギー版の「一帯一路」（中国の巨大経済圏構想）だ。エネルギーの中露依存を高める役割を助長している「自然エネルギー財団」は、何処までもグレーで、ブラックなのだ。



「自然エネルギー財団」HP より <https://www.renewable-ei.org/>



<https://dep.sit.ac.jp/>

風の祈り

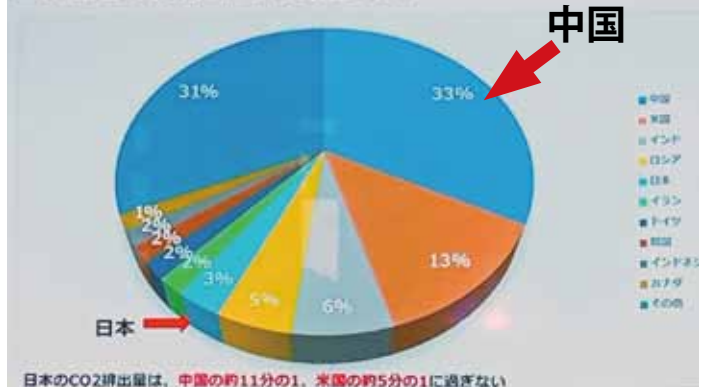
民も、踊らされている。

再エネこそ、中国による世界統一実現のための道具に過ぎない。脱炭素のプロパガンダに、日本政府も国民も、踊らされている。

十一、日本人よ、目を覚ませ！

慰安婦問題で、父洋平の「河野談話」が、世界から誤解され、中韓の餌食となり、日本の取り返し難い言質となつて、今も尚、日本を貶めている。それ以上の悪の連鎖が、今起こる。そして、水道を民営化し仏国ヴェオリア社を宮城県に上陸させた麻生太郎元首相の原罪の大きさも計り知れない。インフラは、どこまでも自国で死守すべき牙城である。

世界のCO2排出量 (2020年)



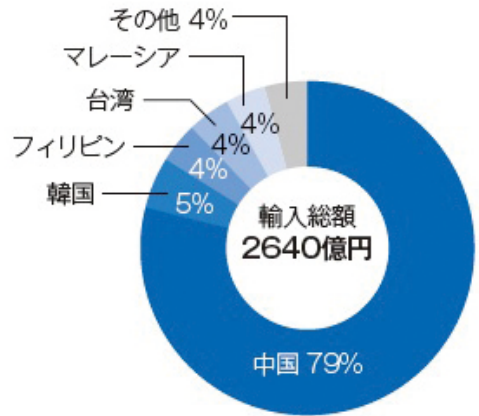
日本のCO2排出量は、中国の約11分の1、米国の約5分の1に過ぎない
出典：文化人放送局「中国に渡る政治資金／平井宏治氏が徹底解説④」より
<https://www.youtube.com/@bunkajintv1>

日本の再エネ賦課金5兆円の2〜3兆円は、中国に還流している。事実上、国民は憤らねばならない。CO2排出量は、中国が33%、日本は3%で1/11。ソーラー、風車を作つてCO2を出し続けている中国は、自ら脱炭素活動をせず、削減を日本に一方的に強要し、中国製のソーラーパネルを日本に押し付ける。そして、それは新疆ウイグル族の強制労働による過酷な人権侵害と非効

★中国と日本グリーンエネ戦略の違い

- ◎日本 = " 原発抜き・火力削減・再生エネ置き換え "
 - ・発電稼働原子炉 = 6カ所
 - ・" 縮小化社会 " に照応した **エコシステム** ⇒ 高コスト・非効率
 - ◎中国 = " 原発・再生エネ 2本立て " … 化石燃料依存 **低減**
 - ・経済成長・+α自然力のエネルギー化・海外需要開拓
 - ・世界最大の原発大国化
- ※原子炉数 51基
建設中 19基
計画中 24基
- 94基**
- ①米…93基
②仏…56基

●日本の太陽光パネル輸入国



<https://project.nikkeibp.co.jp/>
出所：貿易統計 (HSコードは 854140020)



中国の原発群 <https://aait.co.jp/>

率な石炭火力があり、低コスト低価格で、世界の71%、日本の79%のシェアを占める。しかも、反原発と再生エネをセットに邁進している「自然エネルギー財団」。協力提携する相手中国は、原子炉数51基、建設中19基、計画中24基、計94基の世界最大の原発大国を目指している。これは矛盾ではないか。どうして理念と現実が違うのか。どうして共に寄り添って行ける国なのか。仲なのか。その回答を、今提示して戴きたい。

こんなバカな構図を許してよいものか。

いい加減に、お人好し日本人よ、目を覚ませ!!



2024年3月20日付け『北海道新聞』より

十二、「再生エネ賦課金」を廃止

このままでは、高い電気代を国民が買わされ、再生エネ賦課金が益々増えて増税の一途を辿らざるを得なくなる。世界から、中国から馬鹿にされている日本国民。

「どうする、日本人ー！」

再生エネの自給率は上がらない。アジアと大陸を繋ぐ電気網を画策する団体よ、財団よ、工員よ。売国に手を貸すな。

順位	国名	増減率%
1	エストニア	1,162.53
2	ハンガリー	959.11
3	リトアニア	948.12
4	オーストリア	682.91
5	ポーランド	637.75
6	スロバキア	565.99
7	アイスランド	566.63
8	チェコ	456.04
9	スロベニア	453.51
10	韓国	329.71
11	ルクセンブルク	296.92
12	アイルランド	259.63
13	イスラエル	256.47
14	米国	249.41
15	ニュージーランド	242.37
16	スウェーデン	241.75
17	ニュージーランド	231.65
18	イギリス	230.73
19	ルクセンブルク	226.38
20	カナダ	217.01
21	フィンランド	209.82
22	ポルトガル	209.78
23	デンマーク	209.62
24	オーストリア	193.79
25	ベルギー	192.91
26	オランダ	183.55
27	フランス	180.00
28	スペイン	178.99
29	イタリア	176.86
30	ドイツ	174.88
31	ギリシャ	171.71
32	スイス	138.54
33	日本	98.70

2022年賃金上昇率



出典：文化人放送局「中国に渡る政治資金／平井宏治氏が徹底解説④」より
<https://www.youtube.com/@bunkajintv1>

「再生エネ賦課金の廃止」!!!!!!

企業努力で安くできるはずの電気料金。国民ばかりが損をして、企業だけが得をする。

北電は、何と前年268・5億円の赤字から、昨年度810・3億円もの黒字転換。純利益が536・6億円。この国民が疲弊している時に、電気料金の値上げで、向こうは左団扇なのだ。

この30年間、国民は給料が下がることがあっても、上がってはいないのだ。世界から取り残されて、さらに諸外国から奪り取られている現状を知らねばならない。

日本



2024年2月1日付『北海道新聞』より

仁木町の風力発電を考える会
 仁木町大江 1-341-44 代表 穂積豊仁
 TEL: 080-1863-1306
 【仁木風 HP】 <https://niki-wind.main.jp/>



風の祈り—第20章

2024年4月5日発行
 発行所：株式会社まほろば

NATURAL & ORGANIC
 自然食の店 まほろば

札幌市西区西野5条3丁目1-1
 TEL:011-665-6624 FAX:011-665-6689
www.mahoroba-jp.net



国民よ、長夜の眠りから目を覚まして、今こそ立ち上がるう!!